



物価高騰対策を求める1.5万人署名を首相に送付へ

物価高騰の中、これから冬を迎える道民にとって、暖房用に欠かせない灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰は死活問題です。政府が延長方針を表明したガソリン・灯油、電気・ガスなどの価格対策は、急騰している価格が沈静化するまで、継続・拡大することが望ましいと考えます。

このため北海道消費者協会と道内46地域消費者協会は、「物価高騰対策の継続・拡大を求める要請書」の署名活動に取り組み、14,751人の署名を集めました。9月27日に政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」（本部長・岸田文雄内閣総理大臣）あてに送付します。

署名活動にあたっては「灯油や電気、ガス料金が軒並み高騰し困っていた」「この冬は毛布をかぶって寒さをしのぐしかないと思っていた」と窮状を訴える声とともに、「この思いをどこに届けてよいのか分からなかった。よくぞ取り組んでくれた」といった激励を寄せていただきました。署名活動は実質1カ月間だったので、署名集めに取り組んだ協会からは「時間があれば、もっと集められた」との声もありました。

当協会が、署名活動を行うのは、記録に残る範囲では、1974年の「灯油LPガス価格抑制」以降、10件目。最近では2008年の灯油高騰に反対する署名活動以来です。

福祉灯油の実施など社会的弱者対策を含めた知事あての緊急要請も近く行う予定です。

問い合わせ先
北海道消費者協会
総務・組織連携G
電話 011-221-4217